

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	ちがさき都市マスタープランの推進事務		

事業概要	<p>「ちがさき都市マスタープラン」で掲げる「将来都市像」の実現を目指し、計画の進行管理を行います。</p> <p>市民からの求めに応じて、ちがさき都市マスタープランの説明会開催など、周知・啓発に努めます。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・都市計画法</p> <p>(国、地方公共団体及び住民の責務)</p> <p>第 3 条 国及び地方公共団体は、都市の整備、開発その他都市計画の適切な遂行に努めなければならない。</p> <p>2 都市の住民は、国及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するため行なう措置に協力し、良好な都市環境の形成に努めなければならない。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めなければならない。</p> <p>(市町村の都市計画に関する基本的な方針)</p> <p>第 1 8 条の 2 市町村は、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即し、当該市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	都市防災推進事業		

事業概要	<p>「地震による地域危険度測定調査」や「液状化ハザードマップ」等、大規模地震時における被災状況の調査・分析を行い、地域に向けて周知啓発を行います。</p> <p>また、災害から早期に復興するための事前準備として、「（仮称）茅ヶ崎市事前復興まちづくり計画」の策定に取り組みます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	感震ブレーカー設置啓発事業		

事業概要	<p>大規模地震の発生が懸念される中、本市は延焼火災が拡大する危険性が高い「クラスター地域」が広がっています。過去の地震で発生した建物火災の過半は電気が原因となっており、大規模地震の出火防止対策として、感震ブレーカーの普及を推進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	住環境整備事業		

事業概要	<p>「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」に基づく取り組みを行います。</p> <p>具体的には、住まいに関する困りごとや希望を相談できる「住まいの相談窓口」の開設や、住宅確保要配慮者（高齢者や障がい者など）の民間賃貸住宅への円滑な入居を図るため、居住支援協力不動産店や福祉関係・居住支援団体などで組織する「居住支援協議会」の運営を行います。</p> <p>また、国の定める認定基準を満たし、適切な管理が行われているマンションに対して、「マンション管理計画」の認定を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 住生活基本法 (国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第7条 国及び地方公共団体は、第3条から前条までに定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>・ 地域住生活基本計画（全国計画） 第4 施策の総合的かつ計画的な推進 (4) 全国計画、都道府県計画、市町村における基本的な計画等の策定 ③ 住生活をめぐる課題は大都市と地方では異なるなど、地域によって様々であるため、地域の特性に応じたきめ細かな施策を講じることが求められる。より地域に密着した行政主体である市町村においても、地域特性を踏まえ、施策の方向性を示す基本的な計画（以下「市町村計画」という。）を策定し、まちづくりや防災、福祉等の住民生活に深く関わる分野と連携して施策を実施することが必要である。</p> <p>・ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (住宅確保要配慮者居住支援協議会)</p> <p>第81条 地方公共団体は、単独で又は共同して、支援法人、宅地建物取引業者（宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第三号に規定する宅地建物取引業者をいう。）、賃貸住宅を管理する事業を行う者その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び社会福祉協議会（社会福祉法第10章第3節に規定する社会福祉協議会をいう。）その他の住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者により構成される住宅確保要配慮者居住支援協議会（以下この条及び次条において「支援協議会」という。）を置くように努めなければならない。</p> <p>2 支援協議会は、住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供、民間賃貸住宅への入居及び日常生活を営むために必要な福祉サービスの利用に関する住宅確保要配慮者からの相談に応じて適切に対応するための体制の整備、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する施策と住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する施策との連携の推進その他の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議を行うものとする。</p> <p>3～4 （略）</p> <p>・ マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (管理計画の認定)</p> <p>第5条の3 管理組合の管理者等は、国土交通省令で定めるところにより、当該管理組合によるマンションの管理に関する計画（以下「管理計画」という。）を作成し、マンション管理適正化推進計画を作成した都道府県等の長（以下「計画作成都道府県知事等」という。）の認定を申請することができる。</p> <p>2 （略）</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	空家等対策計画の推進事務		

事業概要	<p>「茅ヶ崎市空家等対策計画」に基づく取り組みを推進する事務です。</p> <p>空家等の苦情等があった場合、庁内関係課と連携をとり、必要に応じて現地立入調査や助言・指導などを行うとともに、空家の状況を踏まえ法に基づく特定空家等の判定を行います。</p> <p>また、空家等の適切な管理の促進のほか、空家等の利活用の促進に向け、空家の所有者と利活用希望者をつなぐ「空き家活用等マッチング制度」や一般的な不動産流通と異なる需要にアプローチする「空き家バンク」などの施策を実施します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・空家等対策の推進に関する特別措置法 (地方公共団体の責務)</p> <p>第4条 市町村は、第7条第1項に規定する空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関して必要な措置を適切に講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(空家等対策計画)</p> <p>第7条 市町村は、その区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本指針に即して、空家等に関する対策についての計画（以下「空家等対策計画」という。）を定めることができる。</p> <p>(協議会)</p> <p>第8条 市町村は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。</p> <p>2 協議会は、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。</p> <p>3 前2項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。</p> <p>(特定空家等に対する措置)</p> <p>第22条 市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。）をとるよう助言又は指導をすることができる。</p> <p>2 市町村長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告することができる。</p> <p>3 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。</p> <p>4～8 (略)</p> <p>9 市町村長は、第3項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、行政代執行法（昭和23年法律第43号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課	
事務事業名	地域公共交通計画の推進事務			

事業概要	<p>「茅ヶ崎市地域公共交通計画」に基づく取り組みを推進します。</p> <p>コミュニティバスの運行見直しや予約型乗合バスの運行改善、地域に応じた公共交通体系の検討など、「持続可能な交通で人々が行き交うまち」を目指します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 （地域公共交通計画）</p> <p>第 5 条 地方公共団体は、基本方針に基づき、国土交通省令で定めるところにより、市町村にあっては単独で又は共同して、都道府県にあっては当該都道府県の区域内の市町村と共同して、当該市町村の区域内について、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画（以下「地域公共交通計画」という。）を作成するよう努めなければならない。</p> <p>2 ～ 1 3 （略）</p> <p>（協議会）</p> <p>第 6 条 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体は、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会（以下この章において「協議会」という。）を組織することができる。</p> <p>2 ～ 9 （略）</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課	
事務事業名	コミュニティバス運行事業			

事業概要	<p>コミュニティバス（えぼし号及び予約型乗合バス）は、路線バスが行き届かない地区に身近な交通手段を提供し、公共交通全体が便利で快適になることを目指し、えぼし号は4路線6コースを、予約型乗合バスは小出地区を主なエリアとして運行しています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	ちがさき自転車プランの推進事務		

事業概要	<p>「第3次ちがさき自転車プラン」に基づく取り組みをを推進します。</p> <p>自転車活用の促進、自転車走行空間整備の検討など、「自転車健康都市～いつまでも自転車に乗って楽しみ続けられるまち 茅ヶ崎～」を目指します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>自転車活用推進法 (地方公共団体の責務)</p> <p>第4条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自転車の活用の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の実情に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>2 地方公共団体は、情報の提供その他の活動を通じて、基本理念に関する住民の理解を深め、かつ、その協力を得るよう努めなければならない。</p> <p>(市町村自転車活用推進計画)</p> <p>第11条 市町村（特別区を含む。次項において同じ。）は、自転車活用推進計画（都道府県自転車活用推進計画が定められているときは、自転車活用推進計画及び都道府県自転車活用推進計画）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた計画（次項において「市町村自転車活用推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。</p> <p>2 （略）</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課	
事務事業名	自転車止まれステッカー事業			

事業概要	<p>小学生が気付いた危険な交差点に、自分たちがデザインしたステッカーを設置して自転車の安全な利用を呼びかけ、自転車の交通事故減少を目指すものです。</p> <p>市内で発生した全ての人身交通事故のうち、自転車に関係する事故の割合が高いことから、さらなる自転車の安全利用の取り組みとして実施します。</p>
------	---

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	設置に向けた学校との調整	庁外調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■				
2	自転車止まれステッカー大作戦の開催	イベント開催									■			
3	ステッカーの在庫管理・修繕	事務作業全般	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15			■	■						■				

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	バリアフリー基本構想の推進事務		

事業概要	<p>「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に基づく取り組みを推進します。</p> <p>重点整備地区（茅ヶ崎駅・北茅ヶ崎駅周辺地区）における特定事業の進捗管理や市が主体となって取り組む事業の進捗管理、心のバリアフリー教室の実施などに取り組み、「だれもが安心して過ごせるまちづくり」を目指します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (移動等円滑化基本構想)</p> <p>第 2 5 条 市町村は、基本方針（移動等円滑化促進方針が作成されているときは、基本方針及び移動等円滑化促進方針。以下同じ。）に基づき、単独で又は共同して、当該市町村の区域内の重点整備地区について、移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）を作成するよう努めるものとする。</p> <p>2 ～ 1 1 （略） (協議会)</p> <p>第 2 6 条 基本構想を作成しようとする市町村は、基本構想の作成に関する協議及び基本構想の実施（実施の状況についての調査、分析及び評価を含む。）に係る連絡調整を行うための協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。</p> <p>2 ～ 6 （略）</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課	
事務事業名	ＪＲ相模線北茅ヶ崎駅整備事業			

事業概要	<p>ＪＲ相模線北茅ヶ崎駅のバリアフリー化等を推進する事業です。</p> <p>同駅は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき策定した「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」において公共交通特定事業に位置付けていることや、同法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」において、バリアフリー化が求められている対象駅です。鉄道駅のバリアフリー化は国、地方公共団体及び鉄道事業者が三位一体で取組を行うこととされていることから、事業主体であるＪＲ東日本と協議を行いながら、整備を推進していきます。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (公共交通事業者等の基準適合義務等)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>3 公共交通事業者等は、その事業の用に供する旅客施設及び車両等（新設旅客施設等を除く。）について、公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、当該旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し移動等円滑化のために必要なものとして主務省令で定める基準を遵守するよう努めなければならない。</p> <p>4～9 (略)</p> <p>・移動等円滑化の促進に関する基本方針</p> <p>(1) 旅客施設</p> <p>① 鉄道駅及び軌道停留場</p> <p>一日当たりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場（以下「鉄軌道駅」という。）並びに一日当たりの平均的な利用者数が二千人以上三千人未満であって重点整備地区内の生活関連施設である鉄軌道駅については、令和七年度までに、原則として全てについて、エレベーター又はスロープを設置することを始めとした段差の解消、ホームドア、可動式ホーム柵、点状ブロックその他の視覚障害者の転落を防止するための設備の整備、視覚障害者誘導用ブロックの整備、運行情報提供設備その他の案内設備の設置、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を実施する。この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ、可能な限りの整備を行うこととする。（略）</p>

事務事業概要書

部名	都市部	課かい名	都市政策課
事務事業名	鉄道の整備促進等に係る事務		

事業概要	<p>鉄道の利便性向上、駅施設の安全性向上等のため、JR東海道線にあっては茅ヶ崎駅ホームの改良等、JR相模線にあっては複線化を含めた活性化の検討等、東海道新幹線にあっては新駅設置の誘致活動等を県及び県内関係自治体と行っています。</p> <p>また、茅ヶ崎駅の東海道線ホーム（５、６番線）へのホームドアについて、事業主体であるＪＲ東日本に対して設置の促進に関して協議を行っています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	